豊かな社会へのパートナー　神栄グループ

SHINYEI 神栄株式会社

証券コード：3004

報告書

第157期

2024年4月1日～2025年3月31日

ごあいさつ

株主の皆さまには格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

第157期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の事業の概況につきまして、報告申しあげます。上半期には、1ドル160円台を超える超円安から140円台のレベルに円が短期間に強くなったり、下半期には円安が想定以上に長く続くなど、外的環境の変動への対応が難しい状況となりました。

また、ウクライナや中東情勢など世界経済に大きな影響を与える地政学上のリスクが引き続いて存在することに加え、米国通商政策がもたらす不確実性が為替・金利動向の不透明さや国際貿易の混乱を引き起こすことで新たな脅威となり、慢性化する人手不足や物流の2024年問題等によるコストアップなどとも相まって、予断を許さない状況にあります。

このような状況ではありますが、昨年4月にスタートした中期経営計画「神栄チャレンジプロジェクト2026」の2年目としての成果を出すべく、社員一同一致協力し、さらなる事業拡大に一層尽力いたす所存でございますので、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

2025年6月

代表取締役社長　赤澤秀朗

当期の業績

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や中東問題による地政学上のリスクに加え、インフレ圧力による影響が継続し、米国では引き続き良好な雇用環境や底堅い個人消費によって景気は堅調に推移しましたが、通商政策が景気の不確実性を高める要因として懸念されるようになりました。また、東南アジアではサプライチェーン再編の動きに伴う生産拠点の移転などが輸出の復調を牽引し、好影響をもたらしましたが、中国では長引く不動産市場の低迷に加え、輸出が鈍化する兆しがあり景気減速傾向が継続しました。

わが国経済は、設備投資の増加基調が持続するとともに、インバウンド需要が拡大し個人消費も緩やかな回復基調にあり、また原油価格高騰の懸念についても緩和しつつある一方で、原材料費の高止まりに円安の影響も受けた輸入コストの上昇に加えて、人件費や物流コストも増加が続くなど、依然として不透明な状況が継続しました。

当社グループにおきましては、2027年3月期までの3年間を対象とする新たな中期経営計画「神栄チャレンジプロジェクト2026」を策定し、本中期経営計画の3年間累計の連結経常利益55億円以上を目標として掲げ、安定した収益確保や総資産の効率的運用により自己資本比率をさらに向上させつつ、資本コストを上回る収益性の維持に取組んでおります。また、従来の繊維関連を事業開発関連に再編し、社会課題の解決やサステナブルな社会の実現を目指した新規事業および新たなビジネスモデルの開発をこれまで以上に強力に進めるとともに、競争力のある事業ポートフォリオの組成により安定した収益を確保すべく、適時適切な対応を進めております。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前連結会計年度に行った繊維事業からの一部撤退などによる減少はありましたが、食品関連や電子関連が伸長したことで、全体では40,158百万円（前連結会計年度比0.1%減）とほぼ横ばいとなりました。

利益面では、主に食品関連の冷凍食品分野において、想定を超えた円安基調の長期化による仕入コスト上昇の影響が大きく、また物流コスト高騰の影響もあり、販売価格調整を進めたものの、営業利益は1,385百万円（前連結会計年度比22.7%減）、経常利益は1,431百万円（前連結会計年度比25.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,321百万円（前連結会計年度比20.2%減）となりました。

次期の取組み

今後の世界経済は、米国における通商政策による影響が大きく懸念されるほか、ウクライナや中東を巡る紛争の収束が未だに見通せないなど地政学上のリスクが高止まりし、中国での景気減速傾向も継続しております。わが国経済においても、原材料費の高止まりに円安の影響を受けた輸入コストの上昇に加えて、人件費や物流コストの増加によって消費者物価指数が上昇するなど、先行きの見通しは依然不透明感が拭えない状態が続いております。

このような状況ではありますが、当社グループでは、2027年3月期までの3年間を対象とする中期経営計画「神栄チャレンジプロジェクト2026」における目標である3年間累計の連結経常利益55億円以上について、現時点では本目標の変更は行わず、本中期経営計画2年目となる2026年3月期を挽回を期す1年間と位置付けたうえで、各セグメントにおいて以下のとおり取組んでまいります。

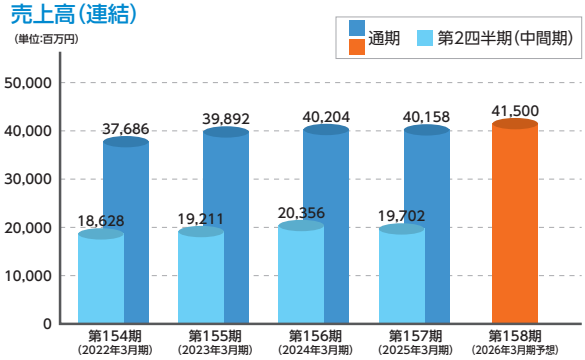
食品関連では、引き続き当社グループを力強くけん引するため、特に国内冷凍食品事業において、強固なサプライチェーンを持つ強みを磨きながら多様なニーズに対応した商品開発の推進や、調達・販売ルートの拡充を進めることで収益力のさらなる強化を図ります。物資関連においては、アゼルバイジャンの社会インフラ関連の調査・分析からソリューションの提供により社会課題解決に貢献するほか、日本の優れた技術・製品の輸出により収益基盤の維持・拡大に取組みます。電子関連においては、産業・物流・車載用途向けに、より付加価値の高い製品の開発・販売を進め、顧客のDX化ニーズに対応したシステム・サービス事業へ展開するとともに、医薬品物流分野での安定した収益を確保するなど、高収益事業モデルの基盤作りを実現させてまいります。また事業開発関連においては、社会課題の解決やサステナブルな社会の実現を目指した新規事業および新たなビジネスモデルの開発をこれまで以上に強力に進めるとともに、アパレル通販事業の規模拡大および日本産食品の海外輸出での事業基盤の確立・拡大を図ることで、当社グループとして競争力のある事業ポートフォリオの組成により安定した収益を確保してまいります。

さらに、事業戦略と連動した人材戦略を柱とした人的資本経営やサステナブル経営を引き続き推進するとともに、DXの推進やデジタル技術の活用による生産性改善・業務効率の向上も継続いたします。財務面においては、安定した収益確保や総資産の効率的運用により自己資本比率をさらに向上させつつ、資本コストを上回る収益性を維持してまいります。加えて、利益に応じた株主還元を実施するとともに、株主や投資家の皆さまに当社グループをよりご理解いただくための情報発信（IR）をさらに進めてまいります。

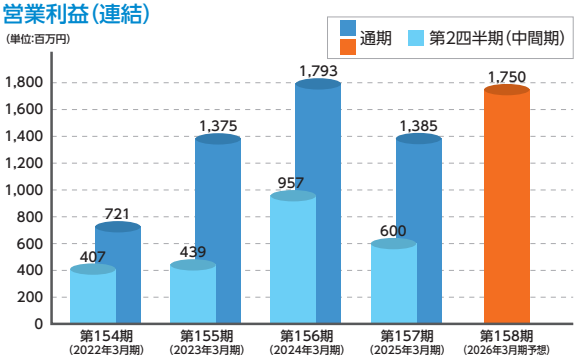
米国通商政策に関して、当社グループでは北米向け輸出に影響が出てくるものの全体として直接的な影響は大きくないと見ており、間接的な影響までは予測できず織り込んでいませんが、次期（第158期（2026年3月期））の連結業績見通しにつきましては、売上高41,500百万円、営業利益1,750百万円、経常利益1,700百万円、特別利益に政策保有株式縮減の一環として投資有価証券売却益を見込み、親会社株主に帰属する当期純利益1,400百万円と予想しております。また、次期の配当につきましては、現行の中期経営計画において、連結配当性向30%程度を目標として掲げていることから、業績見通しを踏まえ、1株当たり100円の期末配当を実施する予定であります。

財務ハイライト

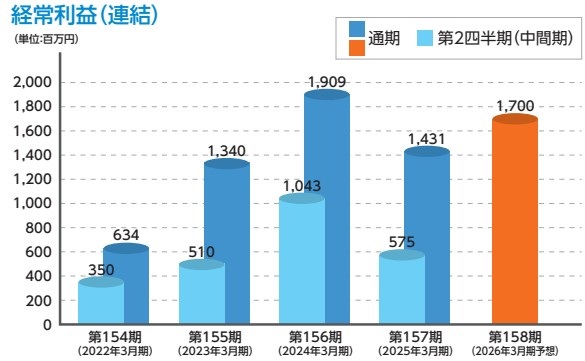
売上高(連結)



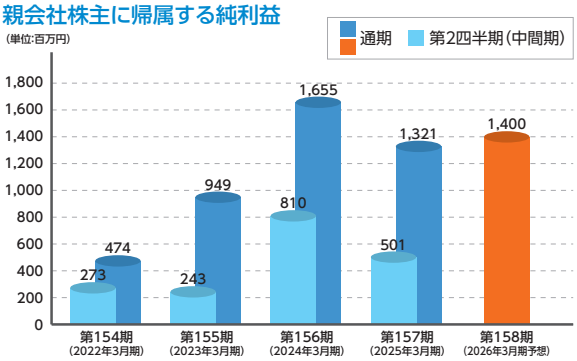
営業利益(連結)



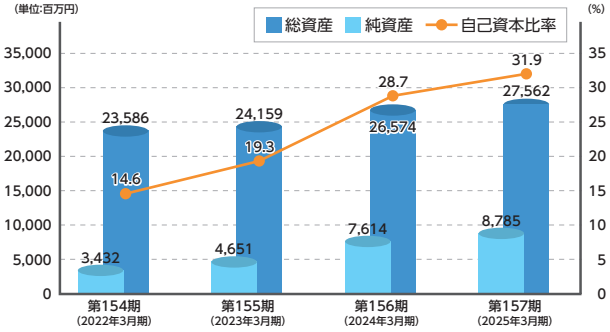
経常利益(連結)



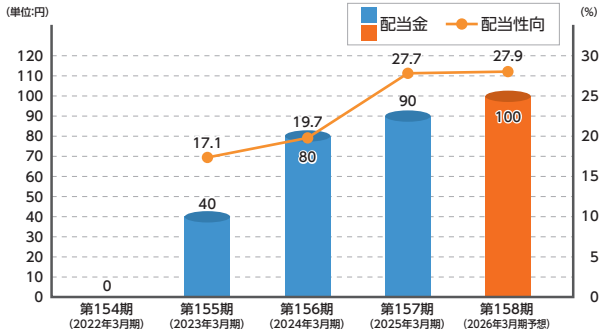
親会社株主に帰属する純利益



純資産・総資産(連結)、自己資本比率(連結)

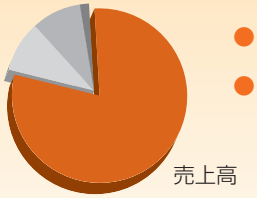


1株当たり配当金、配当性向(連結)



事業分野別の概況

食品関連



- 売上高　32,019百万円
- セグメント利益　1,883百万円

食品部 取扱商品
（紅生姜香るコーン入り4種の彩りかき揚げ）

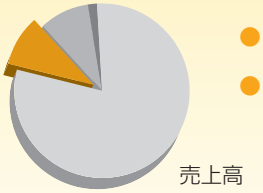
食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、国内における経済活動の正常化の動きが進み、インバウンドの回復を含め、幅広い業態において食品需要に回復の動きがみられるものの、外食産業をはじめ各分野での人手不足の問題が継続しました。また海外仕入国での工場経費などの高騰に加え、国内においても物流コストや人手不足対策としての人件費上昇などのコストアップ要因が依然として継続しました。

このような状況の中、当社グループの冷凍食品分野では、強みである品質管理体制を活かした医療老健施設向けなど品質管理要求の高いルートへの販売に引き続き注力しながら、幅広い業態で回復の動きをみせた需要を取込むべく生産から物流管理にわたるサプライチェーンの安定化による強みを発揮し、冷凍野菜・冷凍調理品の販売量が増加したことで、価格高騰による消費低迷が続く中での冷凍水産加工品の販売不振が影響したものの、全体として販売量・売上ともに増加しました。利益面では想定を超えた円安基調の長期化による仕入コスト上昇の影響が大きく、また物流コスト高騰の影響もあり、販売価格調整を進めたものの利益は減少しました。

農産分野は、円安基調における市場の仕入姿勢の慎重化の動きが継続したことに加え、主力のカシューナッツをはじめとしたナッツ類の価格上昇基調の中でも、販売機会の獲得に努め、売上・利益ともに増加しました。

その結果、食品関連の売上高は32,019百万円（前連結会計年度比0.9%増）、セグメント利益は1,883百万円（前連結会計年度比12.2%減）となりました。

物資関連



- 売上高　3,809百万円
- セグメント利益　437百万円

輸出事業を取り巻く環境は、半導体不足の緩和や物流の正常化、円安基調の継続により、総じて改善傾向が続きましたが、輸出数量は引き続き産業や地域によるばらつきが見られ、特にアジア向けの輸出においては、中国経済の回復の遅れが足かせとなりました。

このような状況の中、当社グループの機械機器・金属製品分野では、ハードウエアや北米向け試験機器の取扱いが減少したことに加え、建設機械の取扱いが大幅に減少したこともあり、売上・利益ともに減少しました。

また、防災関連分野では、新規現地調査案件への移行が想定以上に遅れ開始に至らず、売上・利益ともに大幅に減少しました。

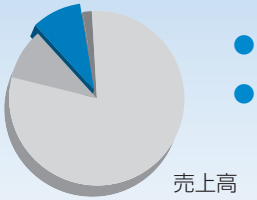
国内における住宅建設関連においては、集合住宅の着工件数が改善したこともあり、当社グループの建築金物・資材分野では建築金物が堅調に推移し売上は増加しましたが、経費が増加したことにより利益は減少しました。

生活用品分野では、毛材とオーラルケア製品の販売が伸長したことで、売上・利益ともに増加しました。

その結果、物資関連の売上高は3,809百万円（前連結会計年度比8.2%減）、セグメント利益は437百万円（前連結会計年度比30.3%減）となりました。

神栄ホームクリエイト㈱ 取扱製品
（宅配ボックス）

電子関連



- 売上高　3,760百万円
- セグメント利益　243百万円

神栄キャパシタ㈱ 取扱製品
(高耐湿性フイルムコンデンサ)

電子部品業界は、在庫調整局面の解消や半導体不足の緩和、サプライチェーンの安定化を背景に、回復基調に移行しつつあるものの、産業機器市場は依然として軟調に推移し、民生市場においてもスマートフォン需要の回復は緩やかなものにとどまりました。

当社グループのセンサ機器分野では、粒子計測機器や民生用途の湿度センサが堅調に推移したものの、車載用途のホコリセンサ・湿度センサがともに減少したことから、売上・利益ともに減少しました。

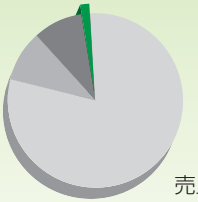
計測・試験機器分野では、吸収分光式水分計測機器の販売が大幅に伸長したことに加え、輸送や梱包に係る各種試験機も増加したことから、売上・利益ともに大幅に増加しました。

コンデンサ分野では、照明用途や産業機器用途などの減少により、売上・利益ともに大幅に減少しました。

その結果、電子関連の売上高は3,760百万円(前連結会計年度比3.0%増)、セグメント利益は243百万円(前連結会計年度比0.6%増)となりました。

神栄テクノロジー㈱ 取扱製品
(パーティクルセンシングモニター AES-CKM)

事業開発関連



- 売上高　568百万円
- セグメント利益　△5百万円

アパレル通販事業グループ 取扱商品
（「HEAVEN AND EARTH」（ヘブンアンドアース））

当連結会計年度より、報告セグメントの変更を行い、繊維関連を再編し、新規事業の開発および新たなビジネスモデルの開発を行うとともに将来性が見込まれる事業の発展に取り組むことを目的とした事業開発関連を報告セグメントに加えました。

社会課題の解決やサステナブルな社会の実現を目指した新規事業や新たなビジネスモデルの開発については、専任の部署が鋭意調査・研究を推進しております。

育成事業としてのアパレル通販分野では、テレビショッピング向けに取扱う既存ブランドのデザインや品質が消費者から広く支持され、販売が順調に推移したことに加え、新たにデビューした複数の新規ブランドも好調なスタートを切ったことなどで、繊維事業からの一部撤退により全体の売上は減少となりましたが、採算性は改善し、利益は大幅に増加しました。

また、同じく育成中の食品輸出分野では、香港の小売市場の低迷により荷動きが鈍化したことで、香港向けの菓子類などの輸出が減少しました。

その結果、事業開発関連の売上高は568百万円（前連結会計年度比15.3%減）、セグメント利益は5百万円の損失（前連結会計年度は65百万円の損失）となりました。

連結財務諸表

》連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 2024年3月31日 現在	当期 2025年3月31日 現在	科目	前期 2024年3月31日 現在	当期 2025年3月31日 現在
（資産の部）			（負債の部）		
流動資産	16,899	17,502	流動負債	13,442	13,439
固定資産	9,673	10,060	固定負債	5,518	5,337
有形固定資産	4,072	3,841	負債合計	18,960	18,777
無形固定資産	150	113	（純資産の部）		
投資その他の資産	5,450	6,105	株主資本	5,288	5,981
繰延資産	1	－	資本金	2,065	2,065
			資本剰余金	607	605
			利益剰余金	2,777	3,771
			自己株式	△162	△461
			その他の包括利益累計額	2,325	2,803
			その他有価証券評価差額金	2,399	2,828
			繰延ヘッジ損益	4	△15
			為替換算調整勘定	△78	△10
			純資産合計	7,614	8,785
資産合計	26,574	27,562	負債純資産合計	26,574	27,562

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》連結株主資本等変動計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,065	607	2,777	△162	5,288	2,399	4	△78	2,325	7,614
当期変動額										
剰余金の配当			△327		△327					△327
親会社株主に帰属する当期純利益			1,321		1,321					1,321
譲渡制限付株式報酬		△1		18	16					16
自己株式の取得				△317	△317					△317
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						429	△20	68	478	478
当期変動額合計	－	△1	993	△299	693	429	△20	68	478	1,171
当期末残高	2,065	605	3,771	△461	5,981	2,828	△15	△10	2,803	8,785

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期 2023年4月1日から2024年3月31日まで	当期 2024年4月1日から2025年3月31日まで
売上高	40,204	40,158
売上原価	31,611	31,755
売上総利益	8,593	8,403
販売費及び一般管理費	6,799	7,017
営業利益	1,793	1,385
営業外収益	370	278
営業外費用	254	232
経常利益	1,909	1,431
特別利益	36	79
特別損失	66	42
税金等調整前当期純利益	1,879	1,468
法人税、住民税及び事業税	309	317
法人税等調整額	△85	△169
法人税等合計	223	147
当期純利益	1,655	1,321
親会社株主に帰属する当期純利益	1,655	1,321

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前期 2023年4月1日から2024年3月31日まで	当期 2024年4月1日から2025年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,311	662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,029	△1,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	40
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	208	△313
現金及び現金同等物の期首残高	1,251	1,459
現金及び現金同等物の期末残高	1,459	1,146

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

》個別貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 2024年3月31日 現在	当期 2025年3月31日 現在	科目	前期 2024年3月31日 現在	当期 2025年3月31日 現在
（資産の部）			（負債の部）		
流動資産	15,153	15,748	流動負債	14,550	14,731
固定資産	12,327	12,744	固定負債	5,397	5,209
有形固定資産	3,211	3,037	負債合計	19,948	19,940
無形固定資産	76	59	（純資産の部）		
投資その他の資産	9,038	9,647	株主資本	5,154	5,771
繰延資産	1	－	資本金	2,065	2,065
			資本剰余金	607	605
			利益剰余金	2,643	3,561
			自己株式	△162	△461
			評価・換算差額等	2,378	2,780
			その他有価証券評価差額金	2,373	2,795
			繰延ヘッジ損益	4	△15
			純資産合計	7,533	8,552
資産合計	27,482	28,493	負債純資産合計	27,482	28,493

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》個別株主資本等変動計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,065	607	2,643	△162	5,154	2,373	4	2,378	7,533
当期変動額									
剰余金の配当			△327		△327				△327
当期純利益			1,245		1,245				1,245
固定資産圧縮積立金の取崩			－		－				－
譲渡制限付株式報酬		△1		18	16				16
自己株式の取得				△317	△317				△317
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						421	△20	401	401
当期変動額合計	－	△1	917	△299	617	421	△20	401	1,018
当期末残高	2,065	605	3,561	△461	5,771	2,795	△15	2,780	8,552

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》個別損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期 2023年4月1日から2024年3月31日まで	当期 2024年4月1日から2025年3月31日まで
売上高	33,438	33,359
売上原価	27,334	27,462
売上総利益	6,104	5,896
販売費及び一般管理費	4,835	4,991
営業利益	1,268	904
営業外収益	810	702
営業外費用	318	323
経常利益	1,761	1,283
特別利益	69	79
特別損失	66	91
税引前当期純利益	1,763	1,272
法人税、住民税及び事業税	224	186
法人税等調整額	△87	△159
法人税等合計	137	27
当期純利益	1,626	1,245

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

トピックス1 北海道・沖縄地区における国内冷凍食品事業の営業活動を強化

神栄㈱食品部

当社食品部では、国内冷凍食品事業の持続可能な安定的拡大に向けて、サプライチェーンの各段階の強化を推進しています。販売面においては、北海道から沖縄まで全国各地に設けている物流拠点（デポ）を活用し、迅速かつきめ細やかな配送に対応することができる強力な物流網が大きな強みの1つとなり、他社との競争力を高めています。

さらには、本年4月1日に新たな営業拠点として札幌営業所を開設するとともに、新型コロナの影響により一時的に常駐者が不在となっていた沖縄営業所に、常駐の営業員を再配置いたしました。北海道・沖縄の両地区において地域に密着した営業活動を推進し、各地域でお客様とより緊密に連携できる体制を構築することで、顧客サービスの一層の向上を図り、国内冷凍食品事業のさらなる拡大を進めてまいります。

札幌営業所が入居するビル外観

トピックス2 市販用冷凍調理品ラインナップを拡充

神栄㈱食品部

当社食品部では、近年拡張を続ける量販店冷凍食品売場向けの市販用冷凍調理品として、“お弁当や時短ご飯に手軽に使える調理品シリーズ”を販売しております。

これまでに「炭火焼き鳥（もも）」、「白身魚フライ」などの5商品を提供し、お客様より高い評価が得られ、販売開始以来、販売数量が増加しております。本年3月には、「炭火焼き豚バラ串（塩だれ）」と「サバフライ」の2商品がシリーズに加わりました。

豚肉や水産品という新たな商品によりラインナップを拡充することで、一般消費者の方への認知度を高め、市場ニーズにお応えして中食・内食市場の拡大に伴う家庭用冷凍食品の需要を取込み、量販店向けのさらなる拡販につなげてまいります。

取扱商品（豚バラ串）

取扱商品（サバフライ）

食品部ウェブサイト
「市販用商品のご案内」

https://www.shinyei-shokuhin.jp/pdf/pdf_shihan.pdf

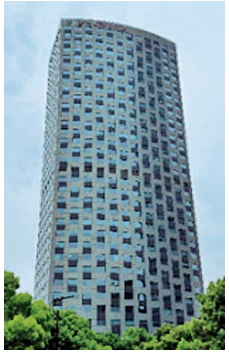
トピックス3 中国現地法人の上海支店事務所を移転

神栄商事(青島)貿易有限公司

当社グループの中国現地法人である神栄商事(青島)貿易有限公司は、本年1月に上海支店を移転いたしました。

上海支店は、主に冷凍食品の中国国内販売と、日本向け冷凍食品や衣料品の品質管理を担っています。特に冷凍食品の中国内販事業においては、事務所内で実際に調理や試食をしたり、お客様にも調理済みのサンプルを持参できることが、営業活動の質向上につながり、事業拡大に必要であると判断し、調理設備が設置可能な新オフィスに移転することとしました。

新オフィスは上海虹橋空港から地下鉄で直結している中山公園駅から徒歩3分の立地で交通のアクセスもよく、同ビルには複数の日系企業も入居しており、神栄グループの重要な海外拠点として、さらなる機能強化を図ってまいります。



上海支店が
入居するビル外観

調理室風景

トピックス4 環境に配慮した屋外掲示板を開発

神栄ホームクリエイト㈱

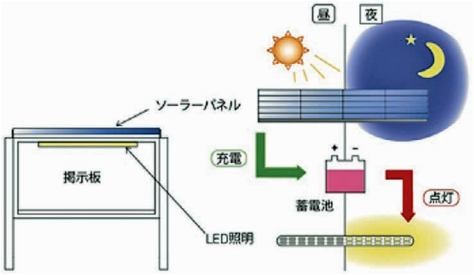
神栄ホームクリエイト㈱は、太陽光発電を活用する屋外掲示板を開発いたしました。

同社では、多種多様な掲示板の品揃えがあり、学校や役所などの公共施設を中心に様々な場所で利用されています。従来の掲示板は外部電源を使用していましたが、今回の新製品は、日中に製品上部に搭載したソーラーパネルで発電した電力を蓄え、周りが暗くなると自動でLED照明を点灯させ、明るくなると消灯して再び充電を始める機能を備えています。

クリーンな太陽光エネルギーを使用することに加え、災害時など電源が消失した場合でも消灯せず、また電源工事を必要としないため、電源のない場所にも容易に設置できます。

今後もサステナブルな社会づくりに貢献できる様々な付加価値のある製品の開発に取組んでまいります。

製品設置イメージ



動作の概要

トピックス5 DX推進による食品工場での品質管理のさらなる向上と業務効率化を実現

神栄テクノロジー㈱

神栄テクノロジー㈱は、付加価値の高い製品の開発・販売や、顧客のDX化ニーズに応えるプラットフォーマーとして、システム・サービス事業に取組んでいます。その一環として、カネテツデリカフーズ㈱と協働し、食品工場向けの現場帳票電子化システム「F-Repo®」を構築・導入しました。

「F-Repo®」は、工場での現場運用に適したシステムで、タブレットによる記録入力とクラウドによるデータの一元管理を可能にし、食品製造における品質管理の信頼性向上と業務効率化を実現しました。具体的には、自動チェック機能やリアルタイム確認により作業ミスの削減と管理業務の負担軽減を図り、さらにペーパーレス化や多言語対応によって、働き方改革とサステナビリティの推進にも寄与しています。

神栄テクノロジー㈱は「F-Repo®」を戦略的品質管理のためのDX支援ツールとして市場に展開し、食品製造分野を中心に持続可能な生産体制の構築に貢献してまいります。

現場帳票電子化システム「F-Repo®」

専用ウェブサイト　https://www.s3platform.jp/f-repo/

トピックス6 小型微量水分計が「グッドデザイン・ベスト100」を受賞

神栄テクノロジー㈱

神栄テクノロジー㈱と産業技術総合研究所が共同開発した小型微量水分計「DewTracer mini CRDS-H_2O」が、2024年度グッドデザイン賞において「グッドデザイン・ベスト100」を受賞しました。グッドデザイン賞は、暮らしの質の向上や社会課題の解決に貢献する優れたデザインを顕彰する、日本を代表するデザイン賞です。その中でも「グッドデザイン・ベスト100」は、すべての受賞対象の中から、審美性や提案性などにおいて総合的に優れていると評価された100件が選ばれます。

本製品は、ガス中の微量水分を高速・高感度・高精度に測定できる機能を備えつつ、現場での使いやすさを考慮した小型デザインを、産官連携による技術革新で実現しています。審査員からは、センサー部を従来の10分の1に小型化した画期的な技術により多くの課題を解決した点や、機能面での技術革新により次世代産業を支える重要な計測器が開発できたことなどが高く評価されました。

GOOD DESIGN AWARD 2024
BEST 100

小型微量水分計「DewTracer mini CRDS-H_2O」

トピックス7 アパレルブランド拡充による事業拡大を推進

神栄㈱アパレル通販事業グループ

当社アパレル通販事業グループでは、テレビショッピング向け事業において取扱いブランドの拡充に取組んでいます。新ブランドとして、昨年12月にアパレルブランド「HEAVEN AND EARTH」(ヘブンアンドアース)、本年2月にファッション雑貨ブランド「Unica」(ウニカ)が大手テレビショッピングでデビューいたしました。

HEAVEN AND EARTH

これからの自分に向き合い新たなライフスタイルを願う女性のためのブランドで、“カッコよさ”にこだわり、少しエッジの効いた辛口で、少しきちんとした大人のストリートファッションを提案。

Unica

大人のリラックス感と甘めのトレンドを取り入れたファッション雑貨ブランドで、機能的でユニークなシルエットにこだわり、デザインと実用性を兼ね備え、特別な存在感を放ち、日々をもっと心地よく彩るアイテムを提案。

引き続き、既存ブランド強化と新ブランド展開によるテレビショッピング向け事業の拡大を通じて、新たな市場にもアプローチし、収益拡大への貢献を図ってまいります。

トピックス8 個人投資家向けオンライン会社説明会を開催

神栄グループ

当社グループは、好調な業績を背景としたIRの強化により、株式市場での認知度を高め株式流動性(時価総額や出来高)を向上させる取組みを推進しています。

その一環として、当社グループの事業や今後の成長性などをご理解いただくために、昨年9月と12月にオンラインでの個人投資家向け会社説明会を開催し、多くの方にご参加いただきました。また当社ウェブサイトでは、説明会終了後、説明資料や参加者からいただいたご質問への回答を掲載し、開催後約6か月間は説明会動画のオンデマンド配信も実施しております。

本年につきましても、個人投資家向け会社説明会を2回開催する予定です。開催日程などは随時、当社ウェブサイトに掲載いたしますので、ぜひともご参加ください。

詳細については当社ウェブサイト「個人投資家向け説明会」ページをご覧ください。

https://www.shinyei.co.jp/ir/financial/briefing.html

株式の状況

(2025年3月31日現在)

■ **発行可能株式総数**　12,000,000株

■ **発行済株式の総数**　4,168,500株
(自己株式260,692株を含む)

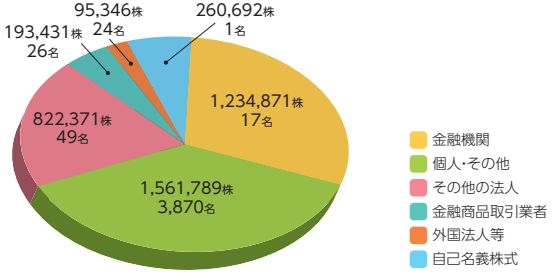
■ **株主総数**　3,987名

■ **大株主(上位10名)**

株　主　名	当社への出資状況 持株数(持株比率)
株式会社メディパルホールディングス	208,500株 (5.34%)
株式会社三井住友銀行	187,500 (4.80)
株式会社三菱UFJ銀行	187,500 (4.80)
株式会社みなと銀行	180,800 (4.63)
農林中央金庫	165,000 (4.22)
神栄グループ従業員持株会	129,986 (3.33)
株式会社ノザワ	122,300 (3.13)
株式会社さくらケーシーエス	101,000 (2.58)
兵庫県信用農業協同組合連合会	100,000 (2.56)
株式会社泉屋製菓総本舗	98,000 (2.51)

(注)持株比率は、自己株式数(260,692株)を控除して算出しております。

■ **所有者別分布状況**



会社概要

(2025年6月26日現在)

■ **社　名**　神栄株式会社(英文:SHINYEI KAISHA)

■ **本　社**　〒651-0178
神戸市中央区京町77番地の1

■ **設　立**　1887年5月24日

■ **資本金**　20億65百万円

■ **従業員(連結)**　463名(2025年3月31日現在)

■ **主要な事業内容(連結)**

食品関連　冷凍野菜・冷凍調理品・冷凍水産加工品・農産物の販売

物資関連　金属製品・機械機器・建築資材・建築金物・生活雑貨の販売、防災関連の調査・資器材の販売、不動産業、保険代理店業

電子関連　各種センサ・計測機器・試験機・電子部品の製造販売

事業開発関連　新規事業開発、衣料品・服飾雑貨の通信販売、食品の輸出販売

■ **事業所**

支店　東京支店、福岡支店、香港支店

研究所　神栄グループR&Dセンター

営業所　沖縄営業所、名古屋営業所、札幌営業所

海外事務所　北京、ホーチミン、バクー、バンコク

■ **子会社**

神栄テクノロジー(株)
神栄キャパシタ(株)
神栄リビングインダストリー(株)
神栄ホームクリエイト(株)
Shinyei Corp. of America (米国)
神栄商事(青島)貿易有限公司(中国)
Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD. (マレーシア)

役　員

(2025年6月26日現在)

代表取締役 兼社長執行役員	赤澤秀朗
代表取締役 兼専務執行役員	中川太郎
取締役 兼執行役員	長尾謙一
取締役 兼執行役員	小西則一
取締役 (常勤監査等委員)	山水教賢
*取締役 (監査等委員)	渋谷一秀
*取締役 (監査等委員)	西原健二
*取締役 (監査等委員)	中尾一彦
*取締役 (監査等委員)	小島幸保
執行役員	谷口博一
執行役員	中西　徹
執行役員	岸本　勝
執行役員	小山文也
執行役員	林　貴之

(注) *印は、社外取締役であります。

株主メモ

■事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
■基準日	定時株主総会　3月31日 剰余金の配当(期末配当金)　3月31日
■定時株主総会	毎年6月
■株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
■同連絡先 (お問合せ先)	〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)
■公告方法	電子公告 当社ウェブサイト (https://www.shinyei.co.jp/)に掲載 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載
■上場証券取引所	東京証券取引所
■証券コード	3004

単元未満株式の買増・買取請求について

単元未満株式を所有される方は、その単元未満株式の数と併せて1単元(100株)になる株式の数を、当社に対して買増の請求することができます。また、単元未満株式の買取請求につきましても、お取扱いしております。

※株主様の住所・氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取請求・買増請求などの各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社にお問合せください。

※特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問合せください。また、三菱UFJ信託銀行本支店においても、お取次ぎいたします。

※未受領の配当金につきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

豊かな社会へのパートナー　神栄グループ

SHINYEI 神栄株式会社

https://www.shinyei.co.jp/

ミックス
紙 | 責任ある森林管理を支えています
FSC® C011373
www.fsc.org

VEGETABLE OIL INK

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。